

守山市住宅・店舗・施設改修助成金交付申請に関わる提出書類チェックリスト

受付日	令和 年 月 日	対象種別	住宅・店舗・施設	受付印
申請者		総工事費 (税込み)	円	窓口受付者
工事物件所有者		助成対象工事費 (税抜き)	円	
窓口への持参	業者・申請者本人・代理人	施工業者 ()は担当者名		
ふりがな 名前				
連絡先 (電話番号)	— —		ご担当者()	

※下記項目(裏表)について確認のうえ、申請者のチェック欄に「レ」印を付して必要書類とともに提出して下さい。
(必要書類が全て揃っていない場合は受付できません。)

必要書類 (共通)		チェック欄	
		申請者	守山市
☆ 本チェックシート(申請者のチェック欄に「レ」印のこと)			
☆ 守山市住宅・店舗・施設改修助成金交付申請書 (様式第1号) ※表裏記入			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 申請者の記名・押印がされている。 ■ 申請者の確認：申請者は市内に住所を有し、住所は工事物件の所在地と同一である(現住確認)。 法人の場合は、商業登記簿謄本で確認。 ■ 課税明細書等で工事物件の所有者の確認ができています。 ■ 助成対象工事費の総額が50万円以上(消費税抜き)である。 ■ 市内に事業所を有する個人または市内に本社・本店を有する法人の施工業者等により施工されている。 ■ 施工業者の住所、事業所名等の記入および押印がある。 ■ 契約年月日、着工日、完了日、引渡し日が工事請負契約書および工事完了証明書の記載事項と合致している。 ■ 確認事項欄、同意事項欄の記入、押印がされている。 			
☆ 工事完了証明書 (様式第3号) ※施工業者が記入したもの			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内に事業所を有する個人または市内に本社・本店を有する法人の施工業者等により発行されている。 ■ 施工業者の住所、事業者名の記入および押印がある。 ■ 契約年月日等が工事請負契約書の記載事項と合致している。 ■ 請負代金額は領収書の合計額と合致している。 ■ 契約日を確認 令和3年1月1日から令和4年3月15日までに契約締結したものである。 ■ 引渡し日を確認 令和3年1月1日から令和4年3月31日までに引渡しを受けたものである。 			
☆ 守山市住宅・店舗・施設改修助成金交付請求書 (様式第6号)			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 申請者の署名(記名)・押印がされている。 ■ 請求日・交付決定日・番号が空白である。 ■ 振込先欄が全て記入されている。 ■ 名義欄のふりがなが記入されている。 			

必要添付書類 (共通)		申請者	守山市
☆	申請者の住民票(法人の場合は不要)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 申請者の住所が対象住宅の所在地と合致している。 ■ 守山市長が発行したものである(市内居住要件の確認)。 ■ 発行から原則3ヶ月以内の原本である。 		
☆	助成対象住宅等の直近の固定資産課税明細書の写し、またはこれに代わるもの (課税物件一覧表・建物の登記簿謄本・記載事項証明書等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 申請者と所有者が同じ場合は、本人であること(記載住所と照合されていること)を確認。 →該当しない場合、およびは共有名義の場合は追加書類※2の項目を確認する ■ 令和2年1月以降に物件等を購入した場合は、建物の登記簿謄本を提出。 ■ 店舗・施設改修工事の場合は追加書類 ※3 の項目を確認する 		
☆	工事請負契約書の写し、またはこれに代わるもの(発注書等)※印紙・割印があること		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内の施工業者との間で交わされている。 ■ 変更等があった場合、変更契約書、請書、変更指示書等、内容や金額を補完する書類が添付されている。 ■ 契約日を確認: 工事完了証明書の記載事項と合致している。 ■ 工期を確認: 工事完了証明書の記載事項と合致している。 		
☆	助成対象工事の図面		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事内容が確認できる図面である。(手書き可) 		
☆	助成対象工事の内訳書、またはこれに代わるもの		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内訳書に助成対象工事となるものが判別できるように明記されている。 ■ 内訳書の合計金額と最終の請負代金額が合致する。 		
☆	工事代金の領収書の写し、またはこれに代わるもの(振込確認書等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事請負契約書(または工事完了証明書)の金額や契約者が整合している。 		
☆	助成対象工事の施工前および施工後の写真		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅の全景、施工箇所(工事毎)について、前後が比較できるような角度から撮影されたものである。 		
(追加書類)	※1 助成対象工事が建築確認を要する場合	申請者	守山市
☆	建築確認済証の写し		
(追加書類)	※2 共有名義の場合、または申請者と助成対象住宅等の所有者が異なる場合	申請者	守山市
☆	申請者と所有者の続柄が確認できる書類(住民票記載事項証明書、戸籍謄本または戸籍抄本等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発行から原則3ヶ月以内の原本で守山市長が発行したものであること。 		
(追加書類)	※3 「店舗・施設改修工事」を行った場合	申請者	守山市
☆	(法人の場合):助成対象となる法人の商業登記簿謄本		
☆	(個人事業主の場合):主たる業種がわかるもの(会社案内・チラシ・ホームページの写し等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内で営業している店舗・施設。店舗については中小企業である。 ■ 店舗については小売業、一般飲食店、洗濯業、理容業、美容業およびこれに類する業をしていること。 ■ 施設については医療業、社会福祉・介護事業およびこれに類する業をしていること。 		
☆	(営業許可が必要な業種の店舗改修をする場合):営業許可証の写し等		
☆	(賃貸借(使用貸借)契約の場合)	賃貸借(使用貸借)契約書の写し等	
☆		守山市住宅等改修助成金店舗改修承諾書 (様式第2号)	